



老老発 1126 第 1 号  
令和 3 年 11 月 26 日

公益社団法人

日本認知症グループホーム協会 代表理事 殿

厚生労働省老健局老人保健課長



令和 3 年度介護事業実態調査（介護従事者処遇状況等調査）への  
御協力依頼について

介護保険制度の推進につきましては、日頃より格別の御尽力を賜り厚く御礼申し上げます。また、このたびの新型コロナウイルスの感染拡大の防止に向けた御対応につきましても、深謝申し上げます。

現在、厚生労働省では、介護サービス施設・事業所における介護従事者の処遇の状況及び介護職員処遇改善加算の影響等の評価を行うとともに、介護報酬改定のための基礎資料を得ることを目的に、「令和 3 年度介護事業実態調査（介護従事者処遇状況等調査）」を実施しております。

本調査の結果は、社会保障審議会介護給付費分科会等における今後の議論のための基礎資料として活用される重要なものとなりますことから、より多くの施設・事業所の皆様に御協力いただきたいと考えております。

このため、調査対象の各施設・事業所へご案内している調査票の提出期限（令和 3 年 10 月 31 日）は経過しておりますが、引き続き、提出を受け付けておりますので、貴団体より所属の施設・事業所に対し、調査への御協力について周知いただくなど特段の御配慮をお願いいたします。

なお、調査票の記入要領や提出方法などに関するご質問につきましては、下記の連絡先までご照会いただきますよう、併せて周知をお願いいたします。

【本調査に関する照会先等】

介護事業実態調査事務局

フリーダイヤル 0120-010-448

受付時間 9:30～18:00（土日、祝日は除く）

本調査はインターネットによる回答を推奨しています。

専用ホームページアドレス <https://r3kaigo.net/shogu/>